R5 東峰村まち・ひと・しごと創生総合戦略事業評価シート

No.	基本目標	主要施策	重点的な取組	具体的な事業 ※R5年度事業について記入	主管課	P（計画） 事業の目的	P（計画） 事業の概要	D（実施） KPI（重要業績評価指標）	基準値（R1年度）	目標値（R6年度）	実績	予算額（事業費）	決算額（実績額）	備考	C（評価） 目標を A:大きく達成 B:概ね達成 C:若干達成 D:成果なし 担当課評価（1次）	判定理由	本部評価（2次）	意見	A（改善） A:大拡大充実 B:現状継続 C:見直縮小 D:休止 E:廃止中止 F:完了 担当課評価（1次）	判定理由	本部評価（2次）	意見	C（評価） 目標を A:大きく達成 B:概ね達成 C:若干達成 D:成果なし 最終評価 外部評価（3次）	意見	A（改善） A:拡大充実 B:現状継続 C:見直縮小 D:休止 E:廃止中止 F:完了 最終評価 外部評価（3次）	意見	備考
1	Ⅳ	⑧	11)	**防災プログラムの実施**	総務企画課	村内施設や災害伝承館等を活用して、防災意識の向上、災害への備えの充実、防災教育を通じて、安全・安心な暮らしを提供する。	・災害伝承館等を活用した、防災への取り組みを継続、発展させる。 ・防災体験等の教育プログラムを通じて、村の防災の仕組みを村内外に発信する。	村内参加者数	60%	70%	45%	1,307,000	1,030,294	参加:453世帯 839人/1,868人 各避難場所に職員を配置し、報告支援等を補助。区長等からの避難者数の報告は基本、簡易無線を使用。	C	コロナ発症者の発生により、参加しなかった地区があったため、参加人数・参加率ともに低下した。	C	担当課と同じ	A	防災訓練は継続実施し、コロナ感染予防対策で出席していた方の参加を促す。	A	担当課と同じ	C	本部評価と同じ	A	積極的に進めてほしい	
2	Ⅴ	⑨	14)	**大学や企業との連携（包括連携協定等）**	総務企画課	大学や企業と村とが包括的に連携することで、村の抱える行政課題や地域課題の解決を図る。	大学や民間企業との連携により、地域づくりに関する施策の調査研究や、学生・企業ボランティアやインターンシップ受入れ制度の構築により、村の産業振興に寄与する共同事業等を行う。	連携事業数	0件/年	2件/年	11件/年	1,000,000	414,100	連携協定締結件数 6件(KDDI、F-COOP、筑紫女学園大学、日本郵便、NTT九州支店、福岡県行政書士会) 令和5年度事業実施相手数 3団体(F-COOP、筑紫女学園大学、立命館アジア太平洋大学)	A	目標を上回る団体と連携して事業を実施したため	A	担当課と同じ	A	連携した事業数を増加させる	A	担当課と同じ	A	本部評価と同じ	A	積極的に進めてほしい。	
3	Ⅰ	②	3)	**東峰村応援団の環の拡大**	ふるさと推進課	観光客のリピーター化と関係人口の増加	村外から東峰村を支援する関係人口「東峰村応援団」を増やす	登録者数	0人	1000人	153人	230,000	28,660	R3.10月応援団員制度開始 【団員 R3･･･94人、R4･･･31人、R5･･･28人、計125人） 【活動】･コロナで中断、活動無し（事業の見直しが必要） 【応援団員へのプレゼント】･10/26応援団プレゼント(米粉のバウムクーヘン詰合せセット2,000円×10個=20,000円)	C	登録数が153人と、目標にへきく届いていないため	C	担当課と同じ	D	コロナの影響で活動を見送っていた。事業について再度見直し検討する必要あり。	B	担当課と同じ	C	本部評価と同じだが、実行力性があるのか内部での協議の必要がある。	B	目標値他の変更を求めたい。	
4	Ⅰ	②	2)	**観光プロモーション事業**	ふるさと推進課	村のPRや観光客の呼び込み活動を企画・立案し実施した団体に補助金を交付することで、村の交流活性化及び人口増を図ることを目的とする。	新規に観光客の誘致を図る交流イベント等の開催経費に対して補助を行うもの。	HPアクセス数	(旧)532,986件／年 (正)244,551／年	(旧)800,000件／年 (正)367,000／年	295,000 /年	5,000,000	4,368,000	事業実施(1団体につき上限50万補助) 令和5年度実施団体数:10件	B	KPIの目標値を達成していないため。(目標値を72,000件下回っている。)	B	担当課と同じ	B	HPもリニューアルし、今後閲覧回数が増加すると見込まれる。	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ	B	本部評価と同じ	
5	Ⅰ	②	4)	**ふるさと返礼品の充実とPR**	ふるさと推進課	ふるさと納税制度による寄付額を増やす。また村内返礼品の種類、数量を増やすことによる地場産業の振興を図る。	既にある商品の中からふるさと納税の返礼品となりえる商品の発掘、コラボ商品（例:陶器と木工品）の促進、新たな返礼品の検討。	産業振興分野でのふるさと納税の寄付額	200千円	1,000千円	17,219千円	0	0	ふるさと納税事業費で実施したが特に支出なし。 寄付総額323,604千円、内寄付者から使途で産業振興と希望があったもの総額17,219千円	A	KPIを大きく上回る成果があったため	A	担当課と同じ	A	今後もふるさと納税の利用者の増加を図るながら、村内事業者に新規返礼品の登録を働きかける。	A	担当課と同じ	A	すばらしいので、もっと力を入れてほしい。	A	返礼品に「とほっぴペイ」を加えているので、交流人口も増えて良い策だと思う。村内の事業者と協力して、さらに納税を増やす工夫をしていただけたらと思う。	
6	Ⅰ	③	5)	**トーキコティネーターブロジェクト**	ふるさと推進課	陶器組合が主体となり陶器に特化した地域商社を設立し、新たな消費者を開拓する商品開発や販路拡大、人材育成、後継者の確保等のマネジメントを行う事で窯業の活性化を図る。	【3年目】小石原焼陶器協同組合内の総合販売部門設立に向けた検討、コーディネート事業の実施、人材育成、プロモーションの実施、観光促進事業の実施・検討	法人の設立（法人） 陶器販売額（百万円） 窯業の従事者数（人）	0法人 592百万円 148人	1法人 680百万円 158人	0法人 560百万円 132人	0	0	実施無し。 道の駅陶器販売額 R2:約4,243万円、R3:約3,076万円、R4:約4,460万円、R5:約4,488万円 ※R3は改修工事のため、休館の期間有り。	C	R5陶器販売額はR1の基準値より下がっているが、R4.4月から道の駅陶器販売コーナーがリニューアルオープンしたことにより(R3事業で改修工事を実施)、道の駅での陶器販売額は向上しているため。	C	担当課と同じ	A	陶器組合の販売部門の強化や人材育成を行い、陶器販売額を増加させ、窯業従事者を増やす。 ※R6.4月から小石原焼伝統産業会館に地域おこし協力隊を派遣している。	F	法人については、事業終了したが成果は出なかった。	C	目標自体が困難だったのではと思われる。	F	村の事業としては難易度が高すぎると思われる。	
7	Ⅰ	⑤	8)	**起業支援補助金**	ふるさと推進課	東峰村で創業する者に対し、創業に当たっての初期投資や事業継続を支援し、もって地域の活性化及び雇用の創出を図ることを目的とする。	起業に係る費用の一部を補助する	起業件数	1件	5件	6件	1,000,000	1,000,000	R1年～R4年 起業数4件　起業支援補助金使用件数4件 R5年 起業数2件 起業支援補助金使用件数2件	A	起業数が6件と、目標を達成できているため	A	担当課と同じ	B	今後のスタートアップセミナー受講者の経過を見守り、必要に応じて相談の対応等を行い、起業を目指す村内住居者の増加を目指していく。	B	担当課と同じ	A	本部評価と同じ	B	地域おこし協力隊の起業などを推進する。	
8	Ⅰ	①	1)	**農林産物を活用した新たな商品開発**	農林建設課	農林業の振興	新商品の開発や既存商品の改良、農林産物・加工品を使用したメニューの考案及び流通経路の確保	①新規商品開発 ②新規商品の売上額	①0品 ②0千円	①3品 ②10,000千円	①6品 ②7,760千円	229,000	215,718	令和3年度販売開始のヤマメの缶詰に加え、新開発された日本酒東峰一献（にごり・辛口・甘口）、バウム（卵・ゆず）の品を小さな宝として認定し、販売支援を行っている。 エフコープでの販売や県庁での販売会など流通経路の確保も支援。 県の専門家派遣事業を活用し新商品開発を支援している。 R3～R5販売額:7,760千円(6品)	B	新商品は増えているが、生産数量に限界があり、販売額がみがっていない。	B	担当課と同じ	B	新商品開発を支援するとともに、生産数量に合わせた販売方法の検討が必要。	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ	B	食に特化した外郭団体を作り開発や伝承する機会を設ける。 付加価値を付けてふるさと納税の返礼品にする。	
9	Ⅱ	④	7)	**持ち家制度・住み替え制度の構築**	農林建設課	ライフステージの変化に応じた村内での住宅の住み替えを促し、持続的で活気ある住環境を創出する	住宅の入居要件の設定、補助制度の構築	利用世帯数	0世帯	5世帯	0世帯	0	0	令和4年度策定の公営住宅等長寿命化計画（第2期）に基づき、制度を構築する方針。	D	未着手	D	担当課と同じ	A	入居要件の設定、補助制度構築を検討し実施する。	A	担当課と同じ	D	本部評価と同じ	A	本部評価と同じ	
10	Ⅱ	④	6)	**定住・移住促進住宅の整備**	農林建設課	定住・移住促進住宅の整備	個人のライフスタイルやライフステージに対応した多様性のある住宅整備を行う。	移住世帯数	0世帯	25世帯	0世帯	0	0	令和4年度策定の公営住宅等長寿命化計画（第2期）に基づき、整備する方針。令和6年度建築に向け、定住促進住宅の実施設計を行った。	B	実施設計済み	B	担当課と同じ	A	令和6年度建築工事を実施。今後も計画的に進める。	A	担当課と同じ	B	本部評価と同じ	A	計画通りには実施されたと思うが、人口の流出が続いているならもっと建設するべき。	
11	Ⅲ	⑥	9)	**子育て支援事業**	住民福祉課	子育て世代の移住を促進するとともに、子育てに係る負担軽減を図る	子育て世代に子育て支援金を支給する	子ども数（20歳未満）	261	300	228	6,100,000	4,400,000	対象者は、(誕)5名（小）9名（中）14名（高）16名の合計44件に支給することができた。支給額は対象者1人につき10万円。	B	基準値より子供の数は減っているが、子育てに関する負担軽減の目的は達成できている	B	担当課と同じ	B	子育て世代の経済的負担軽減が図られている。	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ	B	本部評価と同じ	
12	Ⅲ	⑥	9)	**保育料・給食費の完全無償化**	住民福祉課	保護者の経済的負担を軽減することで、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進する。	保護者の所得等に関わらず、教育・保育施設給付費に係る保育料及び副食費を無償化する。	0歳から5歳までの子どもの数	60人	64人	56人	110,308,000	108,181,810	保育料に関しては、年間実績として、公立保育所338人、私立保育園324人、認定こども園54人。(いずれも延べ人数) 副食費に関しては、年間実績として、公立保育所152人、私立保育園36人、認定こども園19人。(いずれも延べ人数)	B	子育て世代の経済的負担軽減と働きやすい環境づくりに寄与し、子育て世代の転出抑制にもつながっている。	B	担当課と同じ	B	子育て世代の経済的負担軽減と保護者が働きやすい環境づくりに寄与し、子育て世代の転出抑制にもつながっている。	B	担当課と同じ	B	本部評価と同じ	B	本部評価と同じ	
13	Ⅲ	⑥	9)	**保育施設の維持**	住民福祉課	保育施設の経営が厳しく現状を維持することが困難となっていることから、子育て世代が利用する保育施設の環境維持することを目的とする。	保育施設の経営状況を踏まえ、運営に対する人的支援や健全な経営のための資金面の一部を補助するもの	私立保育施設の維持（1施設）	1施設	1施設	1施設	6,086,000	4,338,300	1施設（小石原保育園） ・屋外遊具（ブランコ2人乗り、滑り台小型、砂場、鉄棒2連式、雲梯）の改修(撤去及び設置):3,045,800円 ・2階非常時避難滑り台の補修:611,600円 ・2階転落防止柵の設置:680,900円	B	経営資金面の補助を実施したため安定した経営を維持することができた。	B	担当課と同じ	B	子育て世代の働きやすい環境を維持するのため民間保育所の安定経営が不可欠であるため	A	担当課と同じ	B	本部評価と同じ	A	本部評価と同じ	
14	Ⅳ	⑧	12)	**ウォーキングマイレージ事業**	住民福祉課	活動量計によって計測された歩数に応じてポイントが付与され、付与されたポイントを物品に交換きること等によって、村民が楽しみながら継続的に健康づくりに取組むことを推進	ITを活用し村民の健康維持、増進のためのシステムを構築し、歩数によるポイント制度等を導入。	44.0%（令和1年） （特定健診時の問診）	44.0%（令和1年）	60.0%	51.1% （R4実績）	5,240,000	3,615,442	健康マイレージ事業参加者数:286名（村内在住者のみ）の参加者。 国保特定健診時の問診回答者数名176の内90名が1時間以上運動と回答	C	目標値より下回ってはいるが、R1基準値より64実績が7.1%増加しており、定期的な運動を継続している方が増加していると考えられるため	C	担当課と同じ	B	住民の健康増進はもとより、知力や気力、認知機能など、体や心の機能の低下によって要介護に陥る危険性が高まる状態（フレイル）に陥る高齢者の予防にもつながっているため。	A	担当課と同じ	C	本部評価と同じ	A	本部評価と同じ	
15	Ⅲ	⑦	10)	**東峰学園と連携したキャリア教育等の実践**	教育課	グローバルな視点をもち、東峰村の将来を担う人材を育成する。	・小中一貫校の東峰学園と連携し、充実した外国語教育や国際理解教育の推進を図り、子育て世代にとって魅力あるプログラムを構築、実践する。 ・村のインターネット環境を活かし、ICT機器、VR、AR等新たな教材の活用、村外専門家による特別授業の開講等、先進的な教育プログラムを構築、実践。 ・村の自然環境を活かしたアウトドア体験学習や災害伝承館を活用した防災学習、村内事業者による出前授業や職業体験、村内の子どもによる商品開発を通じたキャリア教育等の魅力あるプログラムを構築、実践。	「夢に向かって努力する」と回答した児童・生徒の割合	—	100%	84.5% (93人/110人)	7,123,000	5,626,249	・外国語指導助手派遣事業 ALTを保育所・小・中学校に派遣し英語力の向上を図った 予算額:4,560,000円、決算額4,950,000円 ・キャリア教育・英語教育サポート事業→APUとの交流事業やキッザニア訪問を通して、英会話能力の向上、英語を学ぶ意味や職業、将来の夢について考えるきっかけとなった。 予算額1,500,000円、決算額:425,000円 ・自然体験活動事業 小学生を対象として夏休み期間に一泊2日の体験学習を行い子供たちの主体性・協調性を養うための活動を実施。 予算額:673,000円、決算額:251,249円 ・東峰中学校の職場体験事業 生徒が興味ある職種を体験し、自分の将来の夢や生き方を考える授業。 予算額:0、決算額:0円	B	・昨年度までのイングリッシュキャンプに変わり、学校でのAPUとの交流事業を行い、学園の児童・生徒の大部分が体験・参加することができた。また、小学生も職業体験ができた。 ・KPIはR4に比べさらに1%上昇したが、目標値には達していない。 ・自然体験はコロナ後で、1泊2日で実施することができた。	B	担当課と同じ	B	R5年度からの新規事業として、キャリア教育及び英語教育サポート事業につき足して、さらに充実させていく。	A	人材を育成するため、さらに発展充実した内容で実施する。	B	本部評価と同じ	A	本部評価と同じ	